

1 市の概要（H30年度）

人口	203,261人
保護率	1.75%

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり(件)	18.0
プラン作成件数人口10万人当たり(件)	4.6
就労支援対象者数人口10万人当たり(件)	2.8
就労・増収率(%)	66.7

3 認定就労訓練実施状況

市内実施団体	①企業組合伊丹市雇用福祉事業団 ②NPO法人ワーカーズコープかんさい ※認定は兵庫県
事業概要	・常時支援員3名体制（支援手続き担当、職場見学担当、就労契約手続き担当） ・①の団体は、就労準備支援事業も受託。 長期離職者やひきこもりは就労準備支援事業、短期離職者は認定就労訓練（雇成型、非雇成型）に振り分けて支援を実施。
課題・対応	・雇成型の利用には無料職業紹介の取扱いが必要。（伊丹市は実施済み） ・対象者に合った業務の提供が必要。優先発注分以外にも独自事業による短期就労等（長期離職者ですぐの就労困難だが給与が必要等）も実施。
優先発注認定	①②とも平成27年8月21日
優先発注件数	①39件 103,693千円 ②1件 6,690千円 ※平成30年度
その他特記事項	・従前より生活保護受給者の就労支援に協力を実施し、行政との信頼関係を構築していた。 ・優先発注の効果により独自財源を得ることにつながり、更なる独自支援を行っている。（自転車貸し出しや就職活動用衣類貸し出し事業等）

4 事業実績（H30年度）

- ・就職者数 84人（うち就労支援プラン作成者人数 53人）
- ・生活保護受給者等就労自立促進事業参加者数 47人
うち就職者数 31人
- ・認定就労訓練事業参加者数 実人数 非雇成型 4人 雇成型 7人
うち就職者数 3人
- ・就労準備支援事業参加者数 実人数 27人 うち就職者数 10人
- ・無料職業紹介事業 紹介者数 26人 うち採用者数 20人

5 事業実施のポイント ～福祉部局主導の庁内連携と業務の切り分け～

Point

- ・福祉部局が主導となって庁内部局に優先調達の働きかけを実施。
 - ・シルバー、障害者団体との住み分けに留意。
- 業務の切り分けを行い、体力の必要な業務等を認定就労訓練事業者が担うことで、市の課題を解決している。

優先発注事例

市の課題：ヌートリアの駆除
外来種（ヌートリア）が増えており、捕獲用の檻を市内に複数箇所設置しているが、すべて見回るのは困難。



※ヌートリア：固有の生態系への悪影響や農業被害があり、繁殖力も強い。

市から優先発注を受けて、設置後の檻の見回りを実施（認定就労訓練事業、雇成型）

⇒運動になり、時間的な感覚も身につく（日常的自立）
仲間とのコミュニケーションや地域住民との挨拶（社会的自立）
就労収入を得ることで一般就労に向けた足がかりとなる（就労自立）

6 取り組んで良かったこと

- 行政：通常の行政業務の予算で生活困窮者支援を実施できた。
- 事業者：優先発注により、雇成型の就労訓練を実施する業務量を確保できた。
- 利用者：事業への参加により賃金を確保しながら就職活動を実施できた。